

平成31年度中部地域ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定モデル事業 (岐阜県下呂市)

本モデル事業の特徴

- ・ **一般廃棄物処理事業を対象とした事業継続計画（BCP）**
- ・ **廃棄物部局だけでなく、上下水道部局・危機管理部局も含めて検討実施**

1.モデル事業の取組方針

- 平成30年7月豪雨時の被災経験を踏まえ、より実効性のある一般廃棄物BCPを策定する。
⇒被災時の対応状況、課題の検証を実施
⇒上下水道部局・危機管理部局も含めた検討の実施

2.事務分掌や指針をベースとした非常時優先業務リストの整理

- 日常的に行う通常業務については、事務分掌をもとにリスト化。業務別に重要度評価を実施し、災害後も継続すべき業務を抽出。
- 災害時にのみ必要となる応急対策業務については、災害廃棄物対策指針・下呂市震災（水害）廃棄物処理計画を参照しリスト化。


表 重要度評価の判断基準

重要度評価	対応フェーズ（いつ）	判断基準案 （基本方針、対象業務に準じて見直し）
A	初動 （数時間以内）	発災時の資源等の制約下においても、直ちに実施する。実施できない場合、市民の生活環境等に重大な影響を及ぼす業務。
B	初動～応急前半 （1日以内）	（同）1日以内
C	応急前半～後半 （1週間以内）	（同）1週間以内
D	応急後半 （1ヶ月以内）	1週間以上着手せずとも、1ヶ月以内に実施することで、市民の生活環境等への影響は最小限にできる業務。
P	事前の備え	上記の応急業務を行うにあたり事前に必要となる業務。
X	停止	応急業務が必要な1ヶ月の間は実施しなくとも市民生活等への影響は軽微な業務。

3.平成30年7月豪雨時の被災経験の検証

- 体制構築、仮置場、収集運搬、広報等の業務別に時系列の対応を整理し、良かった対応・改善が必要な対応を検証。
- 改善が必要な対応については、不足していたと想定するリソース【ヒト・モノ・情報】を検証。

表 被災時の対応の検証（抜粋）

日時	警報等	地域振興事務所	環境局（環境課、環境施設課）	
		廃棄物対応関係	体制、情報収集	仮置場
H30.7.7(土)	23時50分 大雨特別警報発令			
H30.7.8(日)	深夜～早朝まで猛烈な雨、河川の氾濫、土砂くずれ発生		安否確認実施、指揮命令系統に支障ないこと確認 （●緊急連絡方法を事前に決めていた。LINE活用）	
	2.47 記録的短時間大雨 第5号に指定		情報収集：夜間発生のため、被害情報の収集に時間がかかった（▲）	
	明け方に雨が止み、住民の片付けのみ撤出が始まる	路上等に撤出され始めたため、避難所指定されている小学校グラウンドに誘導（▲）、養生や分別されずに置かれる（▲）	情報が入る。近くに仮置場候補地があったが、移動が難しいと判断。	地域振興事務所へ事前に仮置場候補地の資料を提供していたが、把握されていなかった。環境局に相談がなかった。（▲）

4.一般廃棄物処理事業継続計画（案）の策定

- BCPの対象組織、非常時優先業務リスト、重要度に応じた目標時期、必要なリソースを盛り込んだ**一般廃棄物処理事業継続計画（案）**を作成。
- より実態にあった有効な計画とするためには、必要となるリソースの状況把握、課題及びその対応策について、**定期的に見直し、段階的に検討していく必要がある。**